

## 日高町介護サービス事業経営戦略

団 体 名	:	日 高 町					
事 業 名	:	介護サービス事業					
策 定 日	:	令和 4 年 3 月					
計 画 期 間	:	令和 4 年度	~	令和 13 年度			

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態等

##### ①事業の現況

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	非適用	非適用
事 業 開 始 年 度	平成12年度	平成12年度	平成12年度
事 業 の 内 容	指定介護老人福祉施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター
指定管理者制度導入状況	利用料金制	利用料金制	利用料金制
職 員 数	- 人	- 人	12 人

##### ②施設

施 設 数	1	1	2
施 設 名	日高高寿園	日高高寿園	日高デイサービスセンター 門別やすらぎ荘
定 員	30 人	10 人	35 人
延 床 面 積	819 m <sup>2</sup>	195 m <sup>2</sup>	466 m <sup>2</sup>
居 室 床 面 積	297 m <sup>2</sup>	126 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>
サ ー ビ ス 日 数	365 日	365 日	480 日
年 延 利 用 者 数	9,220 人	708 人	3,681 人

#### (2) 現在の経営状況

日高高寿園及び日高デイサービスセンターは、指定管理制度(利用料金制)を導入されている。いずれも事業所の規模が小さく介護報酬では賄えられていないため、指定管理料の支払いが行われている。門別やすらぎ荘は直営により運営されている。

#### (3) これまでの主な経営健全化の取組

日高高寿園及び日高デイサービスセンターについては、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、経営の健全化を図っている。

## 2. 将来の事業環境等

### (1) 高齢者人口等の予測

今後の総人口は減少傾向が続いており、住民基本台帳による人口推移から将来の人口を推計すると令和7年度の総人口は10,771人になると見込まれる。また、高齢者人口は令和2年度をピークに減少し、令和7年度は4,043人になると見込まれる。

(単位:人)

	実績値			推計値				
	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 7年度 (2025)	令和 22年度 (2040)
総人口	12,183	11,980	11,698	11,521	11,336	11,143	10,771	8,046
年少人口 (0～14歳)	1,355 (11.1%)	1,296 (10.8%)	1,232 (10.5%)	1,190 (10.3%)	1,145 (10.1%)	1,100 (9.9%)	1,002 (9.3%)	600 (7.5%)
生産年齢人口 (15～64歳)	6,697 (55.0%)	6,556 (54.7%)	6,323 (54.1%)	6,215 (53.9%)	6,096 (53.8%)	5,969 (53.6%)	5,726 (53.2%)	4,062 (50.5%)
高齢者人口 (65歳以上)	4,131 (33.9%)	4,128 (34.5%)	4,143 (35.4%)	4,116 (35.7%)	4,095 (36.1%)	4,074 (36.6%)	4,043 (37.5%)	3,384 (42.1%)

※実績値:住民基本台帳(各年10月1日現在)、推計値:コーホート変化率法による推計値

※( )内は総人口に占める割合

資料:第8期介護保険事業計画

### (2) 介護需要の予測

要介護認定者数は平成30年度からゆるやかに増加し、令和7年度は943人となる見込み。また、高齢化の進行に伴って要介護認定率も上昇し、令和7年度は23.1%になると予想され、今後も介護需要は増加すると見込まれる。

(単位:人)

	実績値			推計値				
	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 7年度 (2025)	令和 22年度 (2040)
要介護認定者数(人)	869	889	888	902	912	930	943	946
要支援1	161	162	169	170	172	179	179	179
要支援2	138	158	148	154	156	158	159	158
要介護1	183	170	169	177	179	182	184	184
要介護2	130	135	135	132	133	134	138	136
要介護3	102	107	102	100	101	103	106	108
要介護4	82	78	79	79	79	81	82	83
要介護5	73	79	86	90	92	93	95	98
要介護認定率(%)	21.1	21.5	21.4	21.6	22	22.5	23.1	27.7

資料:第8期介護保険事業計画

### (3) 施設の見通し

施設の老朽化が見られるが、修繕により現在の施設を維持する。

## 3. 経営の基本方針

介護サービス計画及び介護予防サービス計画に基づき利用者の要介護状態及び要支援状態や心身の状態等を踏まえ、利用者が安心して生活のできる場の確保、質の高いサービスを提供する。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

計画期間内に移転や建替え、大規模改修等の投資予定はないが施設の老朽化による修繕工事が見込まれる。

② 収支計画のうち財源についての説明

運営経費については、介護サービス収入及び指定管理料により賄う。また、協定で定められた額を超えた修繕等については繰入により実施する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

サービス向上による利用者増に努め、コスト抑制に取り組み安定した経営を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

投資計画	計画期間内に大規模な投資の予定はない。
------	---------------------

② 財源についての検討状況等

繰入金	日高高寿園及び日高デイサービスセンターについては、協定で定められた額を超えた修繕等については繰入金で対応する。 門別やすらぎ荘については、介護サービスで賄えないため、町債及び繰入金により対応する。
-----	---

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	日高高寿園及び日高デイサービスセンターについては、今後とも指定管理による運営を継続する。
--	--

④ 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	要介護認定者の増加に伴い介護サービス需要は高くなる見込みであること、町内で介護サービスを必要とする高齢者が利用していることから当事業は必要と考える。ただし、民間事業者の参入により当町のサービス基盤を満たす場合は、廃止する可能性がある。
公営企業として実施する必要性	都市部とは違い、地域内や近隣に類似施設がなく、民間の参入も見込めないことから公営で実施する必要がある。

#### 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	指定管理者更新時や大規模改修実施時など、必要に応じ見直しを行う。
---------------------	----------------------------------

投資・財政計画  
(収支計画)

○指定介護老人福祉施設

(単位:千円,%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決算)	(決算見込)	(令和4年度)									
収益的収入	1 総 収 入 益 (A)	37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	(1) 営 業 収 入 益 (B)												
	ア 料 金 収 入												
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 入 益	37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	ア 他 会 計 繰 入 金	37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	イ そ の 他												
	2 総 費 用 (D)	37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	(1) 営 業 費 用												
ア 職 員 給 与 費													
ウ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他													
(2) 営 業 外 費 用	37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	
ア 支 払 利 息													
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分													
イ そ の 他	37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)													
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)		9,362	5,347	2,951	46,500							
	(1) 地 方 債 債 償 還 金												
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
	(2) 他 会 計 補 助 金												
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他		9,362	5,347	2,951	46,500							
	2 資 本 的 支 出 (G)		9,362	5,347	2,951	46,500							
(1) 建 設 改 良 費		9,362	5,347	2,951	46,500								
ウ ち 職 員 給 与 費													
(2) 地 方 債 債 還 金 (H)													
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)													
積 立 金 (K)													
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)													
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)													
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)													
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 定 模 式 (V)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決算)	(決算見込)	(令和4年度)									
収益的収支分		37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金												
資本的収支分		37,313	47,725	33,604	35,154	39,618	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金		9,362	5,347	2,951	46,500							
合 計		37,313	57,087	38,951	38,105	86,118	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354	41,354
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金		9,362	5,347	2,951	46,500							



投資・財政計画  
(収支計画)

○老人デイサービスセンター

(単位:千円,%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決算)	(決算見込)	(令和4年度)									
収益的収入	1 総 収 入 (A)	60,281	59,205	59,839	60,171	61,107	61,471	61,471	61,471	61,471	61,471	61,471	61,471
	(1) 営 業 収 入 (B)	16,670	19,561	18,679	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
	ア 料 金 収 入	16,670	19,561	18,679	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
	イ 受 託 工 事 収 入 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 入 (D)	43,611	39,644	41,160	41,471	42,407	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771
	ア 他 会 計 繰 入 金	42,695	39,644	41,160	41,471	42,407	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771
	イ そ の 他	916											
	2 総 費 用 (E)	60,281	59,205	59,839	60,171	61,107	61,471	61,471	61,471	61,471	61,471	61,471	61,471
	(1) 営 業 費 用 (F)	44,113	48,402	48,261	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300	48,300
ア 職 員 給 与 費	39,884	43,761	43,761	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	
ウ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他	4,229	4,641	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
(2) 営 業 外 費 用 (G)	16,168	10,803	11,578	11,871	12,807	13,171	13,171	13,171	13,171	13,171	13,171	13,171	
ア 支 払 利 息													
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分													
イ そ の 他	16,168	10,803	11,578	11,871	12,807	13,171	13,171	13,171	13,171	13,171	13,171	13,171	
3 収 支 差 引 (A)-(E) (H)													
1 資 本 的 収 入 (I)	176	1,963	1,121	619	9,750								
(1) 地 方 債 債 償 還 金													
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(2) 他 会 計 補 助 金													
(3) 他 会 計 借 入 金													
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	176												
(6) 工 事 負 担 金													
(7) そ の 他		1,963	1,121	619	9,750								
2 資 本 的 支 出 (J)	176	1,963	1,121	619	9,750								
(1) 建 設 改 良 費	176	1,963	1,121	619	9,750								
ウ ち 職 員 給 与 費													
(2) 地 方 債 債 還 金 (K)													
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (I)-(J) (L)													
収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)													
積 立 金 (N)													
前 年 度 からの 繰 越 金 (O)													
前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)													
形 式 収 支 (M)-(N)-(O)-(P) (Q)													
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (R)													
実 質 収 支 黒 字 (P)													
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	16,670	19,561	18,679	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 定 模 式 (V)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決算)	(決算見込)	(令和4年度)									
収益的収支分		42,695	39,644	41,160	41,471	42,407	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金												
資本的収支分		42,695	39,644	41,160	41,471	42,407	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金		1,963	1,121	619	9,750							
合 計		42,695	41,607	42,281	42,090	52,157	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771	42,771
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金		1,963	1,121	619	9,750							